

高田洋子著

『メコンデルタの大土地所有
——無主の土地から多民族社会へ
フランス植民地主義の80年——』

京都大学学術出版会 2014年 xiii+445 ページ

たか はし るい
高 橋 塁

はじめに

今日のベトナムは、世界有数の米輸出国となっており、その輸出来を産出するメコンデルタ地域は東南アジア随一の穀倉地帯として知られている。本書は、近現代のベトナム研究、とりわけメコンデルタ地域を中心とする南部ベトナム研究の第一人者による研究の集大成である。メコンデルタ地域は、著者も冒頭で述べているように北部稲作地帯である紅河デルタ地域と比較されることが多いが、開発の歴史が古く人口稠密な紅河デルタに対して、メコンデルタ地域は、ベトナム人によるナムティエン（Nam tien：南進）の終着点で開発も新しく、人口密度も相対的に低いがゆえ、植民地期に余剰米の生産・輸出地域として大きな変貌を遂げた^(注1)。そうした穀倉地帯としての機能は、今日においても継承されていることは周知の通りである。さらにメコンデルタ地域は、もともとクメール人が居住していたことや、華僑の人々が植民地期以前より米の交易に盛んに従事していたこともあり多民族な地域であるという特徴もある。本書の研究は、こうしたメコンデルタの特徴がいかんして生まれたのかという素朴な疑問を背景にもつ。

本書の注目すべきところは、以下の3点であろう。第1に、植民地化にともなう米輸出地域へのメコンデルタの変貌を大土地所有制の成立と崩壊という既存研究ではほとんど看過されてきた枠組みでと

らえていることである。第2に、公文書類や現地調査の貴重な情報を豊富に用いて、メコンデルタの変貌に直面した村落、個人というマイクロレベルの主体を対象に分析していることである。そして第3に、そうしたマイクロレベルからの分析により、大土地所有制の進展にともなう多民族社会としてのメコンデルタの変容をも具体的に描いている点である。なお第3の点については、大土地所有制の出現による多民族社会の変容（例えば土地利用や労働力、社会構造の在り方における変容）が結果として社会不安を生み、20世紀後半の解放戦争につながったとされており、歴史の連続性もある程度意識されている。

I 本書の構成と各章の概要

本書の構成は以下の通りである。

- 第1章 土地は誰のものか、その根源的問いを求めて——メコンデルタ研究の意味——
- 第2章 コメと植民地主義
- 第3章 植民地統治下のメコンデルタ水田開発——土地の分配システム——
- 第4章 巨大な土地集積とその担い手たち——バクリュウ省の事例研究——
- 第5章 開拓のなかの農村——植民地期の社会変容と諸民族——
- 終章 大土地所有制と多民族社会の変容——メコンデルタの社会構造の歴史的理解のために——
- 〔史料〕 タディエンの日常世界——聞き書きの集成——

著者はまず第1章で、問題設定と分析の視角を述べた後、分析対象期間である植民地期の歴史的背景を概説して読者に事前情報を提供し、本書のテーマとなる大土地所有制に関する研究の意義について論じている。著者は、大土地所有制は、本来未開発の無主の土地であったメコンデルタ地域（とりわけ西部のかつてトランスバサック〔Transbassac〕と呼ばれた地域）において、植民地期に近代法が導入されることにより土地が分配され、成立してきたと理解する。それゆえ、第1章の後半では前近代からの私的土地所有権の法的確立について整理され、著者が

本書全体を通して注目する植民地政府による近代的土地分配システム（Le régime des concessions：国有地払い下げ制度）導入の背景が概観されている。

続く第2章は、メコンデルタ地域における大土地所有制が、国際米市場の発展と結びつき、サイゴン米輸出の増加とともに発展したと主張する^(注2)。一般にメコンデルタ地域では、アジアの植民地化にともなう国際分業の形成と地域連関により米のモノカルチャー化が進展したとされる。著者は、そうした米輸出の進展が、仏領インドシナの経済発展を牽引したという理解の下、仏領インドシナの貿易構造全体をフランスとの関係の中で論じ、保護関税政策の導入、ならびにフランス工業製品の重要市場として仏領インドシナが位置付けられていたことに触れている。フランス商品の輸入により仏領インドシナの貿易収支は、構造的に赤字へと傾斜しがちであったが、米輸出はそうした貿易赤字を相殺する役割を果たし、また主要な外貨獲得源でもあったため、フランス植民地政府がその重要性を認め、発展に努めたとする。米輸出の拡大は、輸出米の白米化と輸出市場の変遷をとともなうものであった。特に後者については、国際米市場で低価格なサイゴン米がビルマ米、タイ米との競合に負け厳しい状況にあったこと、同化主義的な保護関税と米輸出税が導入されたことにより、仏領インドシナと強く結びついていた香港・東アジア市場へのサイゴン米輸出シェアが低下し、フランスへの同シェアが増加した。それは仏領インドシナがアジア市場から分離したことを意味し、帝国主義的なフランスの介入が導いた矛盾であると指摘する。

第3章は、国際的なサイゴン米需要の高まりを受けたメコンデルタの新田開発とフランス植民地政府による土地政策との関係の考察にあてられている。この土地政策には具体的に(1)近代的土地私有権の確立、(2)無主地の分配のための国有地払い下げ制度の確立、(3)運河の掘削事業による無主可耕地の創出の3つの機能があったとし、それぞれの観点から議論がなされている。まずフランス植民地政府は、メコンデルタにおける土地開発にあたって、土地所有状況の初期状態を把握する必要に迫られるが、新たな地簿を作成するのは困難を極め、高いコストがかかるとの判断から前近代のグエン朝第2代皇帝ミンマン（Minh Mang：明命）の治世に作成された地簿を

土地所有権確定のために利用し、再興したとする。他方、無主の未登記地や新たに開発された土地については、国有地払い下げ制度が導入された。国有地払い下げは当初有償であったが、1880年代以降無償で払い下げが実施されたことにより、耕地拡大と土地所有権の付与が進展したと著者は指摘する。さらに幹線運河の掘削は、こうした国有地払い下げと結びつき稲作地を拡大した。特に20世紀初頭以降は、メコンデルタ西部（トランスバサック地域）の開発と大規模な国有地払い下げが進み、輸出米生産地への変貌の中で、大土地所有制が展開したとする。

第4章では、大土地所有制が顕著にみられた典型例であるメコンデルタ西部のバクリユウ地方に焦点があてられる。わけても大規模土地集積を受けた者の属性や、土地集積のメカニズム等が、モデルケースとなる3つの村を中心に丹念に分析されている。ユニークなのは、土地所有構造と土地集積の変動は3つのモデルに集約できるとする指摘であり、(1)大部分が小土地所有で階層差はほとんどない（Ⅰ型）、(2)小土地所有者に零細農と地主層の二極分化傾向が見られる（Ⅱ型）、(3)零細農が消え中土地所有者の比重が高まる（Ⅲ型）の3類型を提示する。この3類型は、一定条件下においてⅠ型→Ⅱ型→Ⅲ型への変化が想定されるとした。バクリユウ省では大規模払い下げが進展したが、巨大規模の土地取得者は、フランス系よりも帰化人を含む現地人（華人やミンフォン〔minh huong：明郷〕と呼ばれる華人と現地ベトナム人女性との混血も含む）が多いとする発見も興味深い。

第5章は第3章で触れられた大土地所有制下での地主・小作関係、開発にともなう農村の変容が分析されている。本章の特色は、独自の現地調査を行い、詳細な聞き書きから情報を得ている点（いわゆるオーラルヒストリーの手法）、および公文書類等の貴重な史料が分析に惜しみなく利用されている点であろう。これにより米輸出を支えた余剰米生産の実態、例えば不在地主―仲介監督者―小作人（ta dien：タディエン）の関係、メコンデルタ開発における先住クメール人と入植ベトナム人との関係（チャヴィン省の例）等、既存研究ではこれまであまり触れられなかった事実が、村落レベルで明らかにされている。すなわち、著者はメコンデルタの耕

地開拓とそれにとまなう稲作地拡大の背景において、植民地統治政策の一環である行政村再編が進み、クメール人とベトナム人等の多民族社会形成も進展したことを主張する。

終章では、第1章から第5章の議論がまとめられ、本書の結論と今後の展望に触れている。ここで著者は、逆説的ながら大土地所有には、伝統的な均分相続の慣習のように常に小農経済へ引き戻す力が働いていたことを強調する。さらに開発資金および労働力不足問題に対する植民地政府の対応能力欠如、新開地の村特有の共同体的凝集力の欠如等もあり、大土地所有制は解体の方向へと向かったとまとめる。

なお巻末の「史料」は第5章でも取り上げられた現地調査における聞き取り結果を文章化したもので、2014年現在、同様の情報を得ることが非常に難しいことを考えると、一級の史料とみなされる貴重なものである。

II コメント

既述のように全体として丹念な史料分析が中心であるが、メコンデルタにおける農村調査からの情報を駆使した分析も第5章で行われており、史料分析の精確性を聞き取り調査の情報で確認、考察を深めるというスタイルが採られている。こうした研究スタイルにより、歴史分析に常につきまとう史料情報への依存性から脱却し、植民地期に生きた人々の主体性に配慮した具体的かつ生き生きとしたメコンデルタ開発史を浮かびあがらせることに著者は成功している。発展途上国研究では、既存資料やデータを鵜呑みにし、途上国の実態・現実を知らないまま分析することには、大きな危険がともなう。歴史分析における文献史料への過度の依存も、同じ危険性を孕んでいるといえるが、著者はそうした問題を十分認識し、克服することに努めた跡が本書のいたるところに認められる。

その膨大な情報量は圧巻の一言に尽きる。ベトナム研究に関する史料は散逸が著しく、また近年こそ大分緩和されてきたものの、著者が本書でまとめた研究に従事していた時期は史料の開示もままならず、必要な情報収集には多大な困苦をとまなうことが容易に想像される。特にオーラルヒストリーを

集成した巻末の「史料」は、既述の通り今日のベトナム研究にとって高い史料価値をもっており、史料情報の発掘、公開という観点からも評価できよう。

内容についても、メコンデルタの大土地所有制については、これまでHenry [1932] やRobequain [1939]などで指摘され、広く認識はされていたものの、その成立と崩壊、ベトナム社会に与えた影響等、動態的側面からの研究は管見の限り皆無であり、ベトナム史の間隙を埋める大きな成果といえる。特に大土地所有者＝フランス人というステレオタイプを崩し、現地人の大土地所有者も相当数いたとする本書のファクトファインディングは非常に興味深い。

以上のように、本書がベトナム史研究に大きく貢献する優れた業績であることは異論ないであろう。しかし、どれほど優れた書籍でも、問題点はあるものである。以下では、我々が著者ととも考えてみたい論点を5点ほど提示したい。

(1)著者は、19世紀末から20世紀前半のメコンデルタに成立した不在大地主制を分析対象とし、これをメコンデルタにおける輸出米増産システムとみなして、サイゴン米輸出増加の決定的要因とみる。たしかにサイゴン米輸出増加に土地の外延的拡大が貢献したことは、様々な史資料からも確認されるが、米輸出増加の要因として大土地所有制のみが集中的に議論されることには、やや違和感をもった。米輸出の増加は、国際米市場における輸送効率化や精米業の発展によるところも大きいだが、これらの要因について本書では、わずかな記述にとどまっている。これらの米輸出促進要因が、大土地所有制との関連のもとでメコンデルタの米輸出にどのような影響を与えたのか、さらに議論されるべきではないだろうか。

(2)一般に、輸出米増産をメコンデルタ地域における土地の外延的拡大に依存した結果、植民地期を通して仏領インドシナの稲作の単収は他地域に比べ低かったとされる [Henry 1932, 390]。本書もその説を前提として議論を進めているが、この点については、近年Bassino [2006]など異論を唱える研究も発表されており、史料の精確性、出自を意識する本書でもこうした史料への懐疑をもって検討する研究動向に若干なりともふれてほしかった。

(3)サイゴン米の競争力が低くなった結果、ビルマ米やタイ米との競合に負けたとの認識が示されているが(本書88ページ)、はたしてそうであろうか。ビルマは輸出米に占める蒸米(parboiled rice)の割合が多かったし(サイゴン米、タイ米では少ない)、欧州市場や南アジア市場への仕向けが多かったため、サイゴン米やタイ米との棲み分けが幾分できていた[斎藤2001, 147]。タイ米とサイゴン米の輸出量を比較しても1920年代までは、ほぼ拮抗しており(本書図2-18)、またサイゴン米の輸出市場のシェアについても東アジアの重要性は、1930年代でも相対的に見れば高い^(注3)(本書表2-15)。輸出競争力をどのように把握するかにもよるが、一般的な理解である高い比較優位として競争力を考えた場合、サイゴン米に比較優位がなかったという根拠は本書では十分示されていない^(注4)。またタイ米やビルマ米よりも安価だったとはいえ、サイゴン米が下級財化し、国際米市場が発展する中で凋落した明確な証拠も見られない。ゆえに、サイゴン米の競争力については、より慎重に議論する必要がある。

(4)本書はメコンデルタ地域を対象とした研究であるため、やむを得ないかもしれないが、全体として、仏領インドシナを構成し、現在のベトナム北部、中部にあたるトンキン(Tonkin)、アンナン(Annam)がメコンデルタの開発にどのように関わり、位置付けられるのか、またどのような影響を受け、変容したのかあまり触れられていない点やや気になった。例えば、本書147~148ページにトンキンからメコンデルタの水田への労働移動の事例が、わずかに触れているが、これは要素市場の面ではひとつの市場圏を形成していたこととなり、トンキンがメコンデルタ地域の水田開発により影響を受けたことが容易に想像される。またコーチシナ、アンナン、トンキンは、それぞれ前近代の頃にナムキー(Nam ky:南圻)、チュンキー(Trung ky:中圻)、バッキー(Bac ky:北圻)という比較的まとまった形で統治されていたことを踏まえると、国民国家の形成との関連からも欠かすことができない論点と思われる。

(5)本書の最重要のテーマである大土地所有制については、国有地払い下げ制度による大規模払い下げ、あるいは既耕地、開発途上地の買収により土地集積を進め、成立したことが詳細に触れられてい

る。他方、大土地所有制崩壊の要因についても触れられており、具体的には、植民地政府の開発資金供給問題、労働力不足問題への対応能力欠如、新開地の村における共同体的凝集性の欠如、均分相続に代表される小農経済へと引き戻す力等があげられている。こうした大土地所有制を崩壊に導くメカニズムが働く中で、なぜ大土地所有の担い手たちは大土地所有を求めたのか、そして大土地所有制が維持されたのか、そうしたメカニズムが明確につかめなかった。一般に発展途上国では、大土地所有による大規模農業経営は農場管理、労働管理等の監視費用が高いため不利であり、速水[2004, 291-295]、Lewis[1970]が触れるように小規模家族経営が稲作を支え、また米輸出に反応したとされる。大土地所有制の成立および維持のメカニズムについて、その崩壊要因との均衡関係を踏まえた、今少し明瞭な議論があれば、本書の価値はさらに高まったと思われる。

以上、我々は5点の問題点を指摘したが、そうした点を踏まえても本書のベトナム研究における高い評価は変わらない。仏領インドシナ研究、特にメコンデルタ地域に関する研究の新たな金字塔が刊行されたことを心から喜び、今後この分野における多くの研究が喚起されることを期待したい。

(注1)ナムティエンとは、10世紀に中国からの支配を脱したベトナムの版図が南部へと拡大していく過程を指す。また現在の红河デルタとメコンデルタの2013年における人口密度はそれぞれ971人/平方キロメートル、431人/平方キロメートルであり[GSO 2014, 63-64]、経済発展を経た今もなお差があることがわかる。

(注2)サイゴン米とはサイゴン港から輸出された米であり、1922年時点でおおよそ8割がメコンデルタを擁するコーチシナ(cochinchine)産米(その他はカンボジア産米等)である[台湾総督官房調査課1925, 2]。

(注3)1930年代におけるサイゴン米の東アジア市場におけるシェアについては、競争力の議論とは分けて、この時期に世界的な保護主義化、ブロック経済化が進展していたという外生的要因を考慮する必要がある。この点について高橋[2006]も参照。

(注4)第2次世界大戦前における東南アジア米輸

出地域の稲作に焦点を当て、その高い比較優位の原因として労働生産性の高さを指摘したvan der Eng[2004]は、サイゴン米の競争力を考えるうえでも有益である。ただし、稲作の他、精米業等も含む米穀産業全体で比較優位の検討とはなっていないことに注意が必要である。

文献リスト

<日本語文献>

- 斎藤照子 2001. 「ビルマにおける米輸出経済の展開」 加納啓良編『岩波講座 東南アジア史 第6巻——植民地経済の繁栄と凋落——』岩波書店.
- 台湾総督官房調査課編 1925. 『西貢米の調査』台湾総督官房調査課.
- 高橋壘 2006. 「コーチシナ精米業における近代技術の導入と工場規模の選択——玄米輸出から白米輸出へ——」『アジア経済』47(7)2-28.
- 速水佑次郎 2004. 『新版 開発経済学——諸国民の貧困と富——』創文社.

<外国語文献>

- Bassino, J-P. 2006. "Rice Cultivation in Southern Vietnam (1880-1954): A Re-evaluation of Land Productivity in Asian Perspective." *Keizaishirin* 73 (4), Mar.: 3-38.
- GSO (General Statistics Office) 2014. *Statistical Yearbook of Vietnam 2013*. Ha Noi : Statistical Publishing House.
- Henry, Y. 1932. *Economie agricole de l'Indochine*. Hanoi : Gouvernement Général de l'Indochine (邦訳は東亜研究所第四部訳『仏領印度支那の農業経済 上巻・中巻・下巻』東亜研究所 1941-1942年).
- Lewis, W. A. 1970. "The Export Stimulus." in *Tropical Development 1880-1913*. ed. W. A. Lewis. London : Allen & Unwin.
- Robequain, C. 1939. *L'évolution économique de l'Indochine française*. Paris : Centre d'Etudes de Politique Etrangère (邦訳は松岡孝児・岡田徳一訳『仏印経済発展論』有斐閣 1955年).
- van der Eng, P. 2004. "Productivity and Comparative Advantage in Rice Agriculture in South-East Asia since 1870." *Asian Economic Journal* 18 (4), Dec. : 345-370.

(東海大学政治経済学部准教授)